「コロナ禍における、新潟県国際理解教育研究会の持続可能な活動」

佐藤　義朗（新潟県国際理解教育研究会　会長）
（新潟県・三条市立栄中央小学校　校長）

１　はじめに

新潟県国際理解教育研究会では、在外教育施設派遣経験教員、派遣中の教員並びにこれから派遣を希望する教員を対象に、会長、副会長のリーダーシップのもと、組織（事務局、会計監査、研究部、国際交流部、支援部、広報・情報部、顧問）マネジメントを行い、会員相互の絆を深めながら、新潟県独自の研修を進めてきた。しかし、令和２年１月に日本において最初の新型コロナウイルスの感染者が出て以降、お互いに顔と顔を合わせて絆・連帯を深めてきた本会においても従来の活動を制限しなければならない状況が生じてきた。ここでは、コロナ禍においても会の円滑な運営のため様々な工夫を凝らしてきた本会の活動を紹介する。

２　発表の概要

（１）研究部の主な活動（研究部長：渡辺 登）

①従来の活動

毎年、９月に帰国教員の報告会と国内の教育現場での実践発表会を行い見識を深めている。

令和元年度に、第15回北信越ブロック（新潟、長野、富山、石川、福井）国際理解教育　新潟大会を開催した際には、ブロック内の各県の事務局・教育実践発表報告者と連絡を密にとり〈第１テーマ〉派遣者と日本での授業者が語る授業、〈第２テーマ〉国際理解教育の実践、〈第３テーマ〉日本人学校・補習校における運営や経営、〈第４テーマ〉シニア派遣の実際　の各テーマでの教育実践発表を計画・運営した。また、研究紀要として、各実践をCDにまとめ参加者に配付した。

②令和２年度の活動

９月19日に参集して研修会を開催する予定であったが、感染拡大防止のためホームページでの誌上発表に変更となった。以下、発表者

【国内の教育現場での実践】

・SDGsを活かした学び場づくり　　増田　有貴 教諭

【帰国報告】

・バンドン日本人学校　　中村 昭宏 教諭
・ミラノ日本人学校　　稲葉　謙太郎 教諭
・上海日本人学校　　竹内暁美 教諭（シニア派遣）
・日本メキシコ学院日本コース　教諭　花岡　綾子 教諭

上記の研修に関して、研究部長が会員から質問を募り発表者からの回答を「R２ 誌上研修Q&A集」としてまとめ、HP上で紹介した。　　※資料並びに「R２ 誌上研修Q&A集」は、本会のHP参照

③令和３年度の活動予定

７月～８月　現在、在外教育施設選考検査の面接が、オンライン面接となっているため、「オンライン研修会」を計画。

８月　県庁所属の各国際交流員によるオンライン研修会

・詳しく知りたいベトナム社会主義共和国　・詳しく知りたいロシア連邦
・詳しく知りたい大韓民国

９月18日秋季研修会（ハイブリッド研修会、参集＆オンラインのハイブリッド型）

10月　帰国者報告会＆教育実践報告会

「国際理解教育ファシリテーターの活動紹介」新潟国際情報大学の学生

３月　帰任者・派遣者と語る会

（２）国際交流部の主な活動（国際交流部長：上原 修一）

①従来の活動

本県の特色ある研修「スタディツアー」は、本県からの派遣された教員の在外教育施設を訪問し、当該教員を激励するとともに、各学校がおかれている現状と課題について学ぶことを目的に年1回夏季休業中に実施している。

平成27(2015)年度　　・８／８～８／11　参加者３名
訪問校　・ソウル日本人学校　・北京日本人学校
平成28(2016)年度　　・８／10～８／17　　参加者３名
訪問校　・クアラルンプール日本人学校　・シンガポール日本人学校クレメンティ校
・上海日本人学校虹橋校
平成29（2017)年度　・８／９～８／19　参加者４名
訪問校　・コロンボ日本人学校　・ニューデリー日本人学校
平成30(2018)年度　　・８／11～８／21　　参加者４名
訪問校　・フランクフルト日本人国際学校　・ミラノ日本人学校　・ブカレスト日本人学校
令和元(2019)年度　　・８／７～８／17　参加者５名
訪問校　・上海日本人学校浦東校　・バンコク日本人学校　・ペナン日本人学校
・ジョホール日本人学校　・シンガポール日本人学校クレメンティ校

②令和２年度の活動

コロナ禍のため、スタディツアーは中止となる。そのため、現在新潟県より派遣されている派遣教員に、赴任校及び赴任国の状況について情報提供を依頼し、メーリングリストにて会員に紹介するとともに、激励のメールを送る。(ローマ日本人学校、マニラ日本人学校、ニュージャージ日本人学校、ペナン日本人学校、シカゴ双葉会日本語学校全日校、プノンペン日本人学校、天津日本人学校、ブカレスト日本人学校、チューリッヒ日本人学校より近況報告が届く)

③令和３年度の計画

コロナ禍のため、スタディツアーは中止となる。そのため、令和2年度同様の活動を行う。

日系ベンチャー企業Sin Edupower社による「オンライン交流プログラム」の活用・交流。

（３）支援部の主な活動（支援部長：戸田 道治）

①従来の活動

新潟県・新潟市教育委員会との連携・・・県・市教委の派遣教員担当者が、在外教育施設の派遣を希望する教員の管理職に、新潟県国際理解教育研究会についての情報を提供する。

５・６月の県や市の面接の前に参集し、各教委の過去の問題をもとに、面接に関するガイダンスと模擬面接を実施。文科省面接対象者には、過去の問題を配付し面接に備えてもらう。

１月、派遣先決定後、「不安解消セミナー」と題して、過去に当該在外教育施設に赴任経験のある県内の教員から学校や生活の様子に関するガイダンスを１対１で行う。

②令和２年度の活動

参集することができないため、県・市の候補者一人ひとりに、支援者を付け、面接の心構えや過去の問題を紹介する。文科省面接対象者には、文科省の過去の問題を配付し、引き続き支援者の支援のもと万全な準備を行えるようにする。

「不安解消セミナー」（参集）が開催できないため、過去に当該在外教育施設に赴任経験のある県内の教員から学校や生活の様子に関する情報提供をメール等を介して行う。

③令和３年度の計画

令和２年度と同様の活動を行う予定。１月の「不安解消セミナー」は、可能であれば参集を予定。

（４）広報・情報部の主な活動（広報・情報部長：髙橋 正志）

①従来の活動　②令和２年度の活動　③令和３年度の計画

本会のホームページの更新を随時行っている。コロナ禍の影響を受けない唯一の部会である。世界に本会の情報を発信する要となる部会のため、今後も創意工夫を凝らし、活動を充実させていく。

３　成果と今後の課題

お互いに顔と顔を合わせて絆・連帯を深めてきた本会の活動であるが、感染拡大防止のため参集が困難になった。しかし、各部長を中心に協議を重ね、ICTの活用等により活動方法を工夫することで、従来の活動に近い活動を継続させることができた。支援部においては、令和２年度より受検者一人ひとりに支援者を付けることで、サポート体制を強化することができた。今後も、ピンチをチャンスと捉え「令和の日本型教育」にあるように、ICTによる遠隔・オンラインの研修と対面研修のハイブリッド化の推進により、効率のよい持続可能な活動を推進していく。